

事務事業名		まちなか活性化ビル管理運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					事業区分	担当係	まちなか活性化係	担当課長名	越石 彰
	施策	2 まちなかの活性化と公共交通網の整備						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1 計画的な中心市街地活性化の推進						実施計画事業・一般事業	一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11468	一般	8	4	1	まちなか活性化ビル管理運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	22年度～ 年度		根拠法令 条例等						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業		任意的事業・義務的事業	任意的事業	
						実施方法	直営		事業分類	施設維持管理事業(市主体)	
						リーディングプロジェクト	該当		市長マニフェスト	3-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
まちなか活性化ビルは、中心市街地の活性化を図るため、まちなかのにぎわい創出及び情報発信の拠点として、平成22年11月3日にリニューアルオープンした。この施設は、県道桐生岩舟線と駅前通り、市道1級1号線が交差する中心市街地エリアのほぼ中央に位置するため、中心市街地活性化の拠点施設として重要な施設である。また、他の拠点施設である佐野駅前交流プラザばるぼーとやまちなかサロンと連携を図り、回遊性を高めることにより、活力ある中心市街地の形成を図ることが重要である。 施設の1Fは「人間国宝田村耕一陶芸館」、2Fは「市民ギャラリー」、3Fは「チャレンジショップ」となっている。また、「まちの駅」や「あかちゃん駅」にも指定されており、この事業は市民をはじめ、市外からの来訪者を受け入れるため、適正な維持管理を行うための事業である。			情報発信拠点として、伝統工芸品、地元芸術家等の作品展示、にぎわい創出拠点として、チャレンジショップ及びレンタルボックスが充分運営できるよう、施設の維持管理を行なった。								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
施設の利用者数			人	22,760	18,807	20,000					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
施設利用者(市民、市外からの来訪者)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
中心市街地居住者(住民基本台帳)			人	7,875	7,732	7,608					
(1月1日現在)											
人口(住基台帳4月1日現在)			人	123,182	122,582	121,522					
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
① 快適に施設を利用してもらう。 ② 必要な情報を得ることができる。			中心市街地居住者の減少率	%	1.5	1.8	1.4				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
地域の特色を活かした事業展開や基盤整備を進めることにより、魅力的なにぎわいのある中心市街地を形成する。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
まちなかが以前に比べて便利になったと思う市民の割合			%	25.9	25.9	29.0	30.0	31.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	467							
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	11,731	10,467	10,521					
	事業費計(A)	千円	12,198	10,467	10,521	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	467	需用費	3,834	需用費	4,851		
			需用費	5,331	役務費	335	役務費	542		
役務費			479	委託料	4,155	委託料	4,156			
委託料			3,918	使用料及び賃借料	901	使用料及び賃借料	972			
使用料及び賃借料			901	工事請負費	1,242					
工事請負費	1,102									
人件費	人	2	2	2						
のべ業務時間	時間	1,008	1,008	1,008						
人件費計(B)	千円	3,922	3,973	3,973	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	16,120	14,440	14,494	0	0				

事務事業名	まちなか活性化ビル管理運営事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	まちなか活性化係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当初このビルは、1階を佐野日本大学学園から使用賃借し、「人間国宝田村耕一陶芸館」として利用していたが、平成21年度にビル全部を佐野日本大学学園から取得し整備、平成22年11月3日にまちなか活性化ビル「佐野未来館」としてリニューアルオープンした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	まちづくり三法が制定された後も、中心市街地の状況は必ずしも改善されていない。このまま中心市街地が衰退し、市街地の機能が郊外へと拡散していくと、少子高齢化により、コミュニティが荒廃する恐れが懸念される。そこで、中心市街地の活性化を図り、コンパクトシティを目指す必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	中心市街地活性化の居住人口は減少傾向にあり、地域の住民からは、中心市街地の活性化を望む声が多い。また、議会からも中心市街地を活性化させる施策を充実させるよう要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	利用料金の設定を検討したこともあったが、市直営施設であり、将来の利用形態や運営主体が未定のため現段階での設定は困難となったとのことである。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 まちなか活性化ビルは、総合計画の施策「道路・公共交通網の整備とまちなかの活性化」を推進するための拠点として重要な施設であり、この施設を適正に維持管理することは、政策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 まちなか活性化ビルは、前述したがまちなか活性化を推進するための重要な拠点施設であるため、市が直接維持管理しているが、今後、民間やNPO、市民団体等に管理を委託することも可能である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 この事業は、施設利用者(市民・市外からの来訪者)が、必要な情報を入手したり、快適に施設を利用してもらうための事業であるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 現在、1階は「人間国宝田村耕一陶芸館」、2階は「市民ギャラリー」、3階は「チャレンジショップ」、4階は事務室となっている。新庁舎建設に伴い、4階の事務室が移転するため、各階の利用方法について、今後、関係課と協議することが必要である。併せて、施設の維持管理を民間やNPO、市民団体等に委託することができるか検討することも必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 佐野駅前交流プラザ指定管理事業 中心市街地活性化の拠点施設として、佐野駅前交流プラザなどの他の拠点施設と連携して事業を展開し、相乗効果を図っている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 現在、維持管理に必要な最小限の事業費であるので、削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 一定の利用料金を設定すると利用者や入館者などの減少が懸念され、まちなかの活性化につながらないことが懸念されるため、現在のところ見直す必要はないと考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) まちなかに活気が戻ったと思われる状態になれば、事業の目的は達成されるが、施設が存続される限り、本事業の終了はない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・今後、ビルの利活用及び施設管理について、関係課と協議する必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×	この施設は複合施設であり、それぞれの階で、利用形態や運営主体が違うため、関係課との十分な協議が必要である。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			